



あしや 市議会 だより

2021年11月 No.118



げんきいっぱい にしくらっこ!!



西蔵
こども園

本年4月1日に開園しました。0歳児から5歳児までが遊びを通して学びの体験を重ね、お互いに育ち合える教育・保育を実施しています。これからも「あかるく元気な子、しっかり考え合う子、やさしい子」の育成を目指して取り組んでいきます。

●注目の議案をPick up ●令和2年度決算 ●一般質問

芦屋市議会は、市民の皆さまにより分かりやすく、親しまれる議会だよりを目指しています。
ぜひ皆さまのご意見をお聞かせください。

令和3年
9月定例会
8月30日～
10月8日
(40日間)

9月定例会では全部で24件(市長提出議案:17件、議員提出議案:4件、請願:2件、陳情:1件)の議案等が審議されました。今号では、この中から2つの項目をピックアップして紹介します。

Pick up 1

(第58号議案)
総合計画の基本構想及び前期基本計画に関する議案を可決

可決
(賛成多数)

Pick up 2

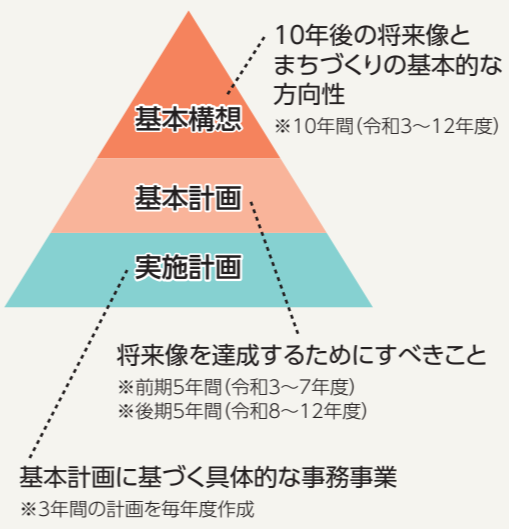
(第54号議案・第59号議案)
打出保育所・大東保育所を民間移管

可決
(賛成多数)

【内容】
第4次芦屋市総合計画が令和2年度に終了したことに伴い、第5次芦屋市総合計画基本構想および前期基本計画を定めるもの

総合計画は10年間のまちづくりの指針となる芦屋市の最上位の計画であり、基本構想・基本計画・実施計画で構成されています。

総合計画の3層構造



第5次芦屋市総合計画の詳しい内容については、下記のQRコードからご確認ください。



附帯決議を賛成多数で可決

委員会での質疑の後、討論が行われ、第58号議案は賛成多数で可決しましたが、本議案に対し、委員から附帯決議案の提出がありました。内容としては、本市の厳しい財政状況や近い将来の急激な人口減少の予測から、左記の2項目の実現を求めるものです。

※附帯決議とは、可決された議案に対し、事務を執行する上で意見や要望を述べるために提出されるもの

【附帯決議の内容】

- JR芦屋駅南地区の再開発事業について、さらなる総事業費の削減と上限の設定を行うこと。
- 財源確保に向け実効性のある行財政改革を推進すること。同時に、福祉や防災をはじめとする行政サービスの低下を招かないよう取り組むこと。

附帯決議案に対する質疑

議員 総事業費の削減額や上限額を示すことではないのか。

提出者 具体的な金額等は持ち合わせていないが、行政から示されたもので、その努力を見定めたい。

議員 行政サービスの低下を招かないようにしてほしい。「この要望はこれまでも強く訴えており、市からも繰り返し返すような答弁もあったが、なぜ附帯決議の項目に含めるのか。」

提出者 現状の市民サービスを低下させないような行財政改革を行うことが第一だと考えたためである。

本会議での意見

賛成

- 今後の人口減少や本市の財政状況の悪化などが不安視される中で、附帯決議の内容が早期に実現されることを期待する。
- 再開発事業費の高騰は土地価格に起因するものであるため、総事業費に上限を設定したとしても意味をなさないので附帯決議には反対である。総合計画については、その基本計画の中に、ユニバーサルデザインの観点が入っているため賛成する。
- 総合計画は今後10年間のまちづくりの指針となるが、一度決めた計画に固執することなく、その時々々の社会情勢をしっかりと見極めながら対応してほしい。
- 基本構想の中に、財政基盤の強化や実効性のある行財政改革などの項目を入れることもできたのではないかと。芦屋の未来を確かなものにするという強い決意に裏打ちされた総合計画になることを期待する。
- 行財政改革については、今後「コスト削減によって財源を捻出するだけでなく、歳入の増加も図っていく必要がある」と考える。

反対

- 総合計画の策定に当たり、新自由主義的な観点が色濃く残り、反映されていること、また、今回の附帯決議については、事業費削減の目標値が示されているわけではなく、提出者により恣意的に判断される余地が残っているため、共に反対する。
- 総合計画策定の過程で、市民生活を直視し、そこから課題を整理するというよりは、市が考える持続可能なまちづくりや財政運営に沿った計画になっているのではないかと。

【内容】
市立幼稚園・保育所のあり方の計画に基づき、令和4年4月1日から打出保育所・大東保育所を民間移管することに伴い、両保育所を廃止するもの(第54号議案)
両保育所の建物や備品などを民間事業者が無償譲渡するもの(第59号議案)

委員会審査において、市から、民間移管による負担が子どもにかからないように、令和3年度と令和4年度の2年間かけて民間事業者と合同・引継ぎ保育を行い、市の保育が原則そのまま引き継がれるように取り組んでいくとの説明がありました。

委員会での質疑

- **議員** 長年保育所で働いてきた職員の思いを酌み取る機会を設けるよう求めるが、どうか。
- **市** 合同保育の機会を含め、意見や要望があれば、可能な範囲で反映していきたい。

議員 コロナ禍で十分な引き継ぎができないという事態は避けられるのか。

市 既に民間事業者の保育士はほぼ全てワフチン接種を終えており、9月1日現在も緊急事態宣言の発令中であるが、感染対策を徹底した上で現場を訪問し、引き継ぎを実施している。

議員 なぜ、無償譲渡としたのか。

市 施設に傷みがあるため、貸与とすれば、今後の維持管理が非常に大きな課題となる。また、無償とした理由は、民間移管自体が事業者の手が非常に挙がりにくい取り組みである上、市立幼稚園・保育所のあり方の計画を遅らせることは難しいと判断したためである。



【市に対する意見・要望など】

- 公立保育所の役割は、高い保育水準によって民間保育園の質の向上をけん引してきたことであるが、市全体の保育行政を後退させることにつながるような民間移管には反対する。
- 民間移管後も市立のよさがきちんと引き継がれているかを担当課は視察して確認するよう求める。
- 両保育所が本市の歴史としてしっかりと伝わるような広報などを求める。

全ての議案の内容と審議結果は11ページの「審議結果一覧」をご覧ください。



令和2年度(2020年度) 決算を認定しました



●審査体制の見直し

決算特別委員会は、昨年度から審査体制を見直し、議会選出の監査委員(ひろせ久美子)を除く20名の議員で構成(委員長:大原裕貴、副委員長:中島健一)することに変更しました。具体的には、各常任委員会のメンバーで分担して決算審査を行いました。この審査体制の見直しにより、決算を審査した議員が来年3月の予算審査の際に次年度予算も審査できるため、政策的な一貫性を持って審査に臨むことが可能となりました。

●令和2年度決算の概要

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応のため、11度にわたる補正予算が編成され、感染拡大防止対策のほか、市民生活と事業活動への支援や「新しい生活様式」への対応などの各種事業が実施されました。また、コロナ禍においても、「芦屋市創生総合戦略」および「行政改革実施計画」を踏まえ、「美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり」および「子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり」について重点的に予算が編成され、執行されています。一般会計の決算規模は、特別定額給付金事業の実施により、19年ぶりに500億円を超えましたが、歳入歳出の差額から翌年度への繰越財源を除いた令和2年度の実質的な黒字額は15.2億円でした。

●決算収支の概要

	一般会計	特別会計	財産区会計
歳入総額 (前年度比)	582億7,230万1千円 (164億6,083万円・39.4%増)	216億9,042万5千円 (6億4,511万4千円・2.9%減)	7,296万7千円 (1,535万4千円・26.7%増)
歳出総額 (前年度比)	561億1,404万円 (157億3,621万4千円・39.0%増)	211億3,267万円 (5億4,883万5千円・2.5%減)	611万5千円 (80万1千円・15.1%増)

芦屋市議会が チェック!!

審査の過程で委員からどのような指摘や要望があったのか、その一部を紹介します。
なお、本会議での各会計決算に対する賛否は、11ページ「審議結果一覧」をご覧ください。

- ◆は令和2年度に実施された事業など
- は委員からの指摘・要望事項

災害に強い安全なまちづくり

- ◆上下水道施設の耐震化工事の実施
- ◆防災マップの充実



- 今後は毎年のように老朽化した管渠の更新と、近い将来には下水処理場の更新を控えているため、引き続き健全な経営をお願いしたい。
- ウェブ版防災情報マップは市民の認知度が低い。認知度の調査を行い、もっと市民に周知してほしい。
- 実効性のある個別避難計画を策定するために、防災組織と福祉専門職の連携強化を求める。
- 消防の資機材では、小型動力ポンプなど耐用年数を超過して使用し続けているものがあり、メンテナンスにも費用と労力を使う。必要台数を見極め、維持管理の適正化に努めてほしい。

決算に対して会派から一言

自由民主党

賛成

令和2年度は新型コロナウイルスに翻弄された1年であり、医療関係者をはじめとする最前線で対応して下さった方々に感謝を申し上げます。市民生活に重大な影響を及ぼす状況を公的に救い、激変を緩和させる政策を立案することができる唯一の機関である行政が、全てにおいて、迅速かつ的確な判断ができていたのかを再度振り返り、今後に活かしてほしい。市民税に大きく頼っている本市の財政は今後影響が出る恐れがあるため、未来を見据えた慎重かつ市民全体が納得できる公平な市政運営を求める。

日本共産党

賛成

コロナ禍における市独自の上下水道基本料金の免除、事業者への家賃支援や補助、就学児のいる低所得家庭への臨時見舞金などは評価できる。また、これまで求めてきた市立3中学校での給食実施、パートナーシップ宣誓制度の開始、市立幼稚園における3年保育の試験的実施など、市民要求に応えた施策もあり賛成する。しかし、職員のスキルや行政力を後退させる民間委託の多さ、市民の合意なき公共施設の統廃合方針、高い国保料などは課題があり、効率優先の新自由主義からの脱却、暮らし優先の政治を強く求める。

BE ASHIYA

賛成

令和2年度決算は、現市長が予算編成をしたものであるが、コロナ禍に伴う給付金事業等で19年ぶりに500億円を超えるものとなった。コロナ対策に要した経費(約117億円)でどのような効果があったのか、単年度にかかわらず、継続的なチェックが必要ではないか。一方、行政がこだわるJR芦屋駅南地区の再開事業だが、特別会計で前年度に比べ減額計上されたものの、その予算の6割強となる約2億7千万円の不用額を生じさせたことは行政としての説明責任に課題を残すものとなった。

公明党

賛成

令和2年度決算は、コロナ対策の経費などにより、一般会計の歳入歳出総額それぞれで、前年度比、約4割増となる異例の年度となった。また、感染拡大防止の観点から市民サービスも大きな制限を受けるなど、子ども・子育て世代・高齢者・障がいのある方などが多大な影響を受けた。加えて、市内の商工事業者にとっても営業時間短縮の要請などにより大きな影響を受けた。これらの方々への適切な支援を強く要望するとともに、巨額の財源を必要とするJR芦屋駅南地区の再開事業の進捗については強い懸念を表明する。

あしやしみのこえ

賛成

「将来を見越して無駄をなくす」とは歳出を減らすだけではない。今使うべき投資の考えも必要であるため、JR芦屋駅南地区の再開事業は早く進めるべきである。また、少子化で児童数が減るからと、市立小学校の建設費は無駄な経費と決めつけられ、学校整備や通学路の安全確保に関しても工事費に格差がある。義務教育において、公立に通う子どもたちは公平な立場で学校に通う権利があり、豊かに成長するための環境を整えてほしい。将来に向けて、必要なお金はちゅうちょなく使い、無駄なコストはしっかりと削ってほしい。

日本維新の会

賛成

決算年度は第4次総合計画の終了年度であり、目標達成のために努めてきたことを評価する。目標不達成の部分については、原因分析を行い、第5次総合計画の遂行に生かしてほしい。また、決算年度はコロナ禍の影響も大きかった。財政への大きな影響はなかったものの、さまざまな事業実施に大きな影響が出た。市民サービスの継続提供のためにも、ポストコロナを見据えた行政運営を要望する。併せて、財政面では、次年度以降の税収減が見込まれる。持続的な行政運営のための不断の努力を要望する。

新型コロナウイルス感染症への対応

生活支援

- ◆ 特別定額給付金、子育て世帯・ひとり親世帯臨時特別給付金の支給
- ◆ 新型コロナウイルス対策臨時特例見舞金の支給

- 今後、国から支給されるさまざまな給付金に対し、今回改修した給付システムを使って迅速な対応ができるよう常に準備をしておいてほしい。
- 臨時休業時に放課後児童クラブに通う子どもたちに給食を提供すれば、保護者も助かる上、納入業者へのキャンセル代も軽減されるのではないかと。

事業者への支援・ワクチン接種・その他

- ◆ キャッシュレス決済ポイント事業の実施
- ◆ 上下水道料金の免除(6カ月間)
- ◆ 新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施

- キャッシュレス決済ポイント事業について、実績の総括を行い、より有効性のある事業へとつながるよう検討することを求める。
- 水道事業・下水道事業会計では、未処分利益剰余金を資本金化しているが、その原資には市民の上下水道使用料も含まれていることから、市民負担の引き下げに使うことも念頭に置いてほしい。
- コロナ禍における市の広報紙発行は当初の年間計画にこだわらず、市民ニーズに応えられる紙面に変える柔軟性を持って対応してほしい。

美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり

- ◆ 芦屋市霊園合葬式墓地等建設事業の実施
- ◆ 屋外広告物改修等補助金の助成



7月1日に開設した合葬式墓地

- 合葬式墓地内の換気対策と、パンフレットやホームページの内容の充実を求める。
- 屋外広告物条例施行による景観の改善について、実感としては分かりづらいため、「景観」という切り口での分析を行うとともに、その結果を発信してほしい。
- 中小・零細事業者にとっては看板(屋外広告物)の付け替えも負担であるため、せめて一定の額までは全額補助にするなどの工夫を求める。

病院事業会計

- 芦屋病院が今後も市内の基幹病院として存続できる形を模索してほしい。
- 受診控えにより、市民の健康に甚大な影響を及ぼす恐れもあるため、市長部局と連携しながら、受診控えのリスクについて啓発してほしい。
- 黒字化はしているものの、コロナ禍で病院経営にも厳しい影響が及んでいることから、市として引き続きしっかりと支援を求める。

子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり

- ◆ GIGAスクール構想関連事業(タブレット端末の配備など)
- ◆ 精道こども園・西藏こども園の整備工事の完了



- 子どもたちにとってタブレット端末は非常に重く、家庭に持ち帰ることは大きな負担となっている。家庭での使用状況によっては学校に置いておくなど、荷物の軽量化も検討する必要があるのではないかと。
- インクルーシブ教育は配慮が必要な子どもが公平に生きていくための重要な施策であるため、今後よりよい方向に向かうよう事業を進めてほしい。
- 教育トークがこれ以上中止にならないよう早期再開を求める。

その他の主な事業

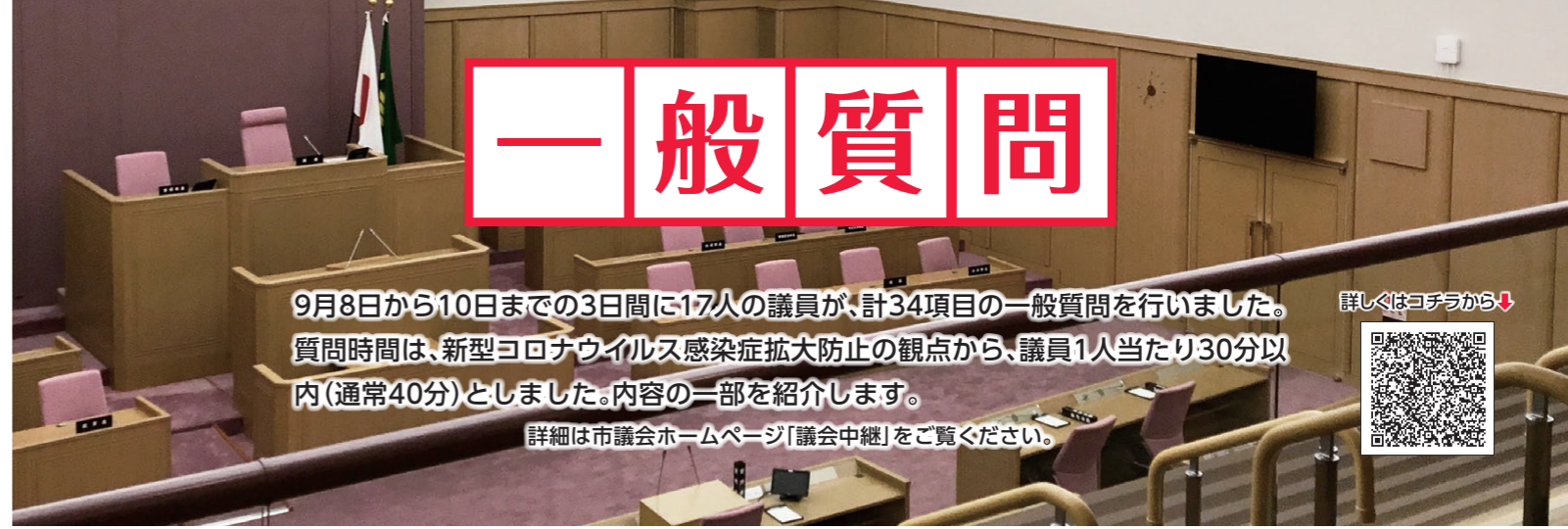
- ◆ 芦屋川沿道の無電柱化工事の着手
- ◆ 休業要請事業者経営継続支援事業および事業者支援緊急融資事業の実施
- ◆ 指定ごみ袋導入の検討
- ◆ 市立幼稚園3歳児保育の試験的実施に向けた準備
- ◆ 病児保育事業(体調不良児対応型)の実施

一般質問

9月8日から10日までの3日間に17人の議員が、計34項目の一般質問を行いました。
質問時間は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、議員1人当たり30分以内(通常40分)としました。内容の一部を紹介します。

詳細は市議会ホームページ「議会中継」をご覧ください。

詳しくはこちらから↓



川上 あさえ 自由民主党芦屋市議会議員団

学校でのコロナ対策は

議員 感染症対策として加湿器の設置は可能か。

教委 感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に基づき、加湿器の購入は可能である。

議員 オンライン授業の進捗状況は？

教委 ウェブ会議システムを使った家庭と学校との接続テストを行い、家庭の通信環境を確認した。対面授業とオンライン授業の選択制は、現在実施に至っていないが、個別の状況に応じてウェブ会議システムによる効果的な活用を努めている。



災害時のトイレ確保に向けて

議員 家庭での簡易トイレ備蓄の啓発は？

市 全戸配布の洪水防災情報マップ、SNSを活用して行っており、今年度改訂予定の防災ガイドブックにも掲載する。

ハンセン病元患者に対する議員の差別的発言について

議員 啓発パネル展や研修があったが、引き金となった事案は報道があるまで伏せられ、再発防止に向け疑念が残る。その理由は？

市 本市職員の発言については、回復者やご家族、関係者の皆さまに改めて深くおわび申し上げます。差別事象が発生した場合の対応は、当事者や第三者の心情に与える影響等にも配慮すべきとの理由から、その内容は原則公表しないこととしてきたが、このたびは外部関係者からの情報提供により事象の概要が報道された実態に鑑み、議員には一連の経緯を報告した。

福井 美奈子 自由民主党芦屋市議会議員団

道路空間の利活用でまちの活性化を！

議員 国土交通省はコロナの影響を受ける飲食店等を支援するための緊急措置として、路上利用の占有許可基準を緩和した。この「コロナ特例」の活用により、限定的に道路を販売やテラス席での飲食提供のために利用可能となった。本市で試験的に実施した結果についての評価と今後の展開を問う。

市 大槻町でのコロナ特例を活用した道路占用の取り組みは、これまで特に問題は生じておらず、飲食店等の支援につながった好事例であり、地域が道路を利活用する新たな可能性を見いだせたと考えている。歩行者利便増進道路は、大槻町での実績から、他にも潜在的なニーズがあると考えられており、今後、商工会等に意見を求めながら、制度導入が可能な場所や手法の研究を進めていく。



試験的にテラス営業を実施した大槻公園の南側の道路

◆その他の質問

・中高年層のひきこもり対策について

米田 哲也 自由民主党芦屋市議会議員団

芦屋市ゼロカーボンシティの表明について

議員 カーボンニュートラルの目標を達成するため、実施または検討していることはあるのか。

市 地球温暖化対策のため、環境保全率先実行計画を策定し、温室効果ガス排出量とエネルギー使用量の削減に取り組んできた。公共施設の更新等に合わせ、省エネ設備や再生可能エネルギー設備の導入等を進めてきており、今年度からは太陽光発電システム、蓄電池システムの設置費やネット・ゼロ・エネルギーハウスの普及促進に向けた補助も始めている。

議員 再生可能エネルギー普及促進に対する市の見解を問う。

市 今後、国から示されるさまざまな施策を見据えつつ、効果的に事業を進めることが必要だと考えている。

議員 廃プラスチックのリユース、リサイクルなどに対する市の見解を問う。

市 プラスチックの分別収集は、現在進めている施設整備に合わせて、国の動向も踏まえつつ検討しているところである。

議員 公用車を今後どのような種類の工コカーに更新していく計画なのか。

市 環境保全率先実行計画に沿って低公害車の導入を進めているが、現時点で何を主に更新していくという計画はない。現在販売中の電動車は、公用車に多い軽自動車等がまだ少なく、価格、バッテリーの耐用年数、充電施設の整備などの課題もある。今後普及が進めば、車種の特性も踏まえて転換を図っていききたい。



大塚 のぶお BEASHIYA

芦屋保健所の存続を

議員 芦屋保健所は県行革の対象で、令和5年度に窓口業務のみ残して宝塚保健所に統合される方針だ。存続のための県への働きかけは？

市 統合に関する市民への丁寧な周知や、これまでの行政サービスの水準を維持し、市との連携による業務への支障を生じさせないように、必要な措置を実施していただくよう一昨年12月に県へ要望書を提出したことに加え、昨年11月の県政要望でも新規重点要望として求めている。さらに、新型コロナウイルス感染症への対応等、新たな視点も踏まえ、芦屋分室として残す機能の協議を進めるべく、引き続き積極的に働きかけていく。



職員手当等から見た本市の行財政改革について

議員 持ち家職員への住居手当(月額5千円)は新行革の対象だが、組合と「継続協議」では意味がない。国・県は廃止済みだ。いつまでにやめるか明示すべきではないか。

市 住居手当の問題であるという認識の下、労使双方が問題であるという認識の下、解決に向けて協議を重ねた結果、議決を経て、現在の段階的な減額となったものである。令和5年度以降の取り扱いについても労使で継続的に協議をすることを確認している。したがって、新行革の実施内容に継続協議としか記載していないのは、当局側において一方的に手当の削減を計画し、効果額に入られるものではないためである。

浅海洋 一郎 日本維新の会

事業者支援緊急融資制度について

議員 昨年、新型コロナウイルスがまん延した際に、本市は事業継続が苦しい市内事業者を対象に融資を行う事業者支援緊急融資制度を実施した。それから1年が経ち返済期限を迎えたが、状況はどうなっているか。また、未済分についての今後の対応は？

市 118件の貸し付けを実施した。返済期限到来前に5件の返済があり、残る113件について返済期限の到来に当たり納付書を送付し、返済を求めている。9月2日現在の返済状況は、6月末日限到来分58件のうち一括返済25件、分割返済24件、7月末日限到来分38件のうち一括返済20件、分割返済10件、8月末日限到来分17件のうち一括返済2件、分割返済2件となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症の長期化による事業者への影響を考慮し、一括返済に加えて現在の売り上げ状況や金融機関への返済状況等を踏まえた分割返済の相談を受けているところである。



長谷基弘 あしやしみのこえ

芦屋のビーチを守ろう！コンクリート片の除去を

議員 潮芦屋ビーチにはコンクリート片のような石がゴロゴロしている。拳より大きなものも埋まっております。改修工事前のビーチとは一変している。子どもたちが安全に楽しめるビーチに戻すため、砂の中に大量にあると思われるコンクリート片を早急に処理するよう求める。日本一のビーチに！

市 このたびの県の潮芦屋ビーチでの護岸工事では、既設護岸の取り壊し時に生じたコンクリート殻を搬出した上で、新たな護岸が造られている。また、ビーチ内には、砕石や掘削土砂で工用道路とヤードを設置していたが、使用後は撤去し、整地した後、除草やごみの除去を行っている。県からは、ビーチの美観や安全性に配慮して施工したと報告を受けており、現在出ているコンクリート片と工事の因果関係は不明であるが、今後のビーチの安全な利用のため、調査を実施し、撤去に努めると確認している。



潮芦屋ビーチで見つかったコンクリート片



◆その他の質問

・海を汚染するタバコのフィルターの問題について

中村 亮介 あしやしみのこえ

ゴミ収集事業の行政と民間とのすみ分けについて

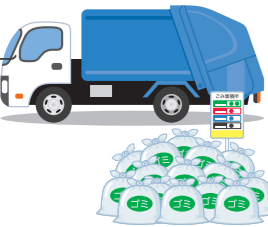
議員 本市のゴミ収集事業は、行政が直営する地域と民間に委託している地域にすみ分けて実施している。現在、どのようにすみ分けているのか。

市 ごみ収集事業は、主にJR以北および楠町を事業者による委託区域とし、他の地域を直営により収集している。

議員 行政が直営する地域と民間に委託している地域は、今後、維持しながら運営していくのか。

市 ごみ収集の直営の割合は、本市は5割から6割であるが、この割合は基本的に維持していく。これには危機管理上の観点があり、大規模災害や感染拡大などによって委託先の事業者が突然その業務を遂行できなくなった場合でも、ごみ収集は日々の市民生活に直結する業務であり、止めることはできないため、やはり自前の車両と人員を一定数持ち、直営部分を維持する必要があると考えている。

また、地域の割り振りについては、現在の割り振りを長く続けており、危機管理的な観点も含めて地域の入れ替えをすべきといった指摘を議会から受けているが、それは研究課題としており、現在のところ、地域の割り振りも含めて現状の体制を維持する考えである。

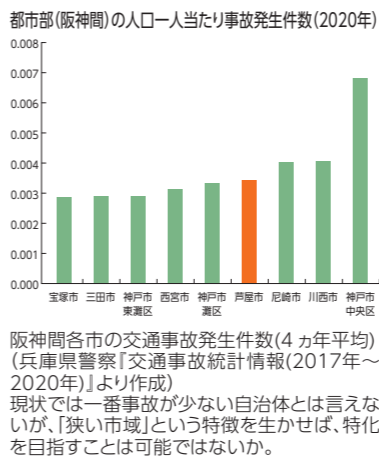


ビッグデータを活用した交通安全対策について



議員 本市は市域が狭く、交通事故対策を講じやすい。交通事故対策をさらに推進すれば、近隣市が真似できない市の強みとなり、市外へのPRとなる。また、既存住民の満足度にも直結する。ETC2.0プローブデータ※等のビッグデータを活用し、より効果的かつ効率的に交通安全対策を進められないか。

市 ETC2.0プローブデータを用いた交通事故の未然防止に関する取り組みは従来の交通安全対策に加え、これまでのETCに比べ、自動車の走行履歴データや挙動履歴データ等の収集が可能となり、そのビッグデータの活用は交通安全対策につながる可能性があることから、国土交通省とデータの活用について協議していく。



阪神間各市の交通事故発生件数(4カ年平均)(兵庫県警察「交通事故統計情報(2017年～2020年)」より作成) 現状では一番事故が少ない自治体とは言えないが、「狭い地域」という特徴を生かせば、特化を目指すことは可能ではないか。

◆その他の質問

ごみステーションの適正利用について

コロナから市民を守る支援を



議員 政府のコロナ対策で市民の命や暮らしが守られていると言えるのか。

市 国は状況に応じた対策を講じているが、さらなるワクチン接種の加速化と医療提供体制の逼迫を防ぐ必要がある。市民の命と健康を守り、効果的に感染症対策を進めていくためにも、国や県との連携強化に努めていく。

議員 芦屋保健所の存続を求める。市 これまでも県に対して要望してきたが、新型コロナウイルス感染症への対応等も踏まえ、新知事の方針を確認しながら、芦屋分室として残す機能の協議を進めるべく積極的に働きかけていく。

議員 社会的PCR検査の対象を拡大し検査費の補助を求める。

市 新型コロナウイルスに罹患する可能性の高い方を優先する必要がある。検査対象の拡大や費用助成は考えていない。

議員 自宅療養を余儀なくされた市民には、県と連携して支援を行うよう求める。

市 自宅療養者の情報は県が管理することとなり、個人情報保護の観点から市への情報提供はない。現在、県が支援を実施し、充足していると聞いている。

議員 市内事業者や一般世帯に市独自の支援を求める。

市 市内事業者へは、国の交付金を活用した本市独自支援を検討中※である。一般世帯へは、保険料等の納付が困難な方への減免を引き続き実施している。

※今定例会中に、市長から芦屋市事業者一時支援金事業実施のため、補正予算案が提出され、可決

高すぎる国民健康保険料の負担軽減を



議員 本市の国保料は、今年度の改定により阪神間7市でトップになった。年収300万円の4人家族の場合、収入の14%が保険料となる。社会保障のために払う保険料により家計が圧迫されるという矛盾をどう考えるか。

市 国民健康保険料は、本市の被保険者1人当たり所得が県内で最も高いことが県への納付金額に影響し、保険料負担が重くなっていると認識している。県として同一所得・同一保険料を目指した検討を進めており、この達成により県内他市との保険料率の差がなくなるものである。国に対しては、医療保険制度の一本化に向けた抜本的改革の実施、国保財政基盤の強化とさらなる拡充を図ること、また、特に低所得者層に対する負担軽減策の拡充・強化などを継続して要望している。

議員 コロナ禍での市民の負担軽減のためにも、一般財源からの繰り入れを求める。

市 法定外の一般会計からの繰り入れは、解消に向けて全国で動いている。本来、保険料で賄うべきところに法定外の繰り入れを行っている自治体は、県下でも本市を含めて3市しかなく、いずれの市も赤字削減・解消計画の策定と提出を求められている。この状況下において、保険料の負担を軽減するための繰り入れは、本市に限らずどの市でもできないものと考えている。

◆その他の質問

芦屋浜地区の市民要望について

マンション防災支援について



議員 集合住宅の特性に対応した防災支援の必要性を6年前に取り上げて以来、行政は少しずつ前進してきた。地域との連携の視点から自治会未加入のマンションに照準を当てる現状の狭さを見直し、加入・未加入にかかわらず支援してこそ、地域防災力が高まるかと考える。その視点からマンションへの直接の支援制度を求める。

市 集合住宅へは、所属する自主防災会が実施する防災活動に対して、自主防災会育成事業にて支援している。自主防災会に属さない集合住宅単独での活動に対する支援制度を設けていないのは、地域防災力を高めるためにも、平時からの地域での連携が重要かつ効果的であるとの考えに基づくものである。

なお、集合住宅に対する防災は非常に重要であるため、防災ガイドブックに特集ページを設けたほか、要望があれば出前講座を行っている。



◆その他の質問

平和行政について

緊急告知ラジオのさらなる普及を



議員 災害時の情報伝達手段として、風向き等の影響を受けない緊急告知ラジオは大変有効だ。しかし、販売台数は西宮市の約1万8000台に比べ本市では貸与を除くとたった143台であり、その原因が販売価格の差にあることは明らかだ。市として補助を行い、西宮市並みになるよう求める。

市 緊急・災害時要援護者台帳登録者に対しては千円で販売しているが、その差を設けたのは、高齢でスマートフォンやインターネットで情報が取りにくい方に特化させること、また、台帳になるべく登録していただくためである。台帳登録者の中でもまだ25%ぐらいの方しかラジオを購入していないため、台帳登録者にダイレクトメールを送るなど、さらに周知をしたい。また、自主防災会等にも、ラジオから情報を取りたいというニーズがあるのかなども併せて調査したい。



販売価格は西宮市の2,200円に対して本市は8,800円と差がありすぎる。

◆その他の質問

ごみ処理について

コロナ対策として市で自宅療養者の支援を



議員 自宅療養者が増える中、パルスオキシメーターの貸与、食料品・日用品の配付をする自治体が増えた。感染者の生命を守るため、本市でも検討を求める。

市 感染症対策において、国・県・市それぞれの役割分担が決められており、自宅療養者の情報は県が管理することになっているため、個人情報保護の観点から、市への情報提供はない。また、自宅療養者へのパルスオキシメーターや食料品等の供給支援は、現在、県が実施し、充足していると聞いているため、今のところ市独自の対応は考えていない。

オンライン授業の検討は

議員 児童の感染例が増えたことで、保護者間でタブレット端末を活用したオンライン授業の期待が高まっている。本年度中に実施可能な取り組みは？

教委 オンラインを活用した授業は、まずは健康観察や学習課題の諸連絡から始め、状況に応じたオンライン授業の充実に向けて準備を進めている。



スケートボードができる場所の確保を



議員 市のスポーツ推進実施計画に載っているスケートボードができる場所の確保の予定は？

市 音の問題から、近隣との合意形成が必要な施設である。現在、場所を確保できているため、利用者による団体の構成に合わせて、場所の選定と運用方法等の協議が必要であると考えている。



スケートボードパーク(西宮市内)

子宮頸がん予防ワクチンについて

議員 ワクチンの接種率は非常に低い。接種に関する正確な情報提供を求める。

市 保健センターだよりや市ホームページでの周知に加え、情報に接する機会を確保し、接種の検討・判断ができるよう厚労省の最新リーフレットも掲載した。また、今年度定期接種対象の小学6年生から高校1年生相当の女子のうち一度も接種をしていない方とその保護者に向け、接種の概要とリーフレットを発送した。

教委 保護者に向けた文書での周知のほか、保健の授業などでも取り上げている。

議員 接種機会を逃した方へのキャッチアップ接種の費用を一部補助する考えは？

市 現在、国からの指針が示されていないため、国の動向等を注視していく。

コロナ禍の児童虐待や子育て支援対策の強化を！



議員 コロナ禍で子どもや子育て支援への負担が増大している。小中学校のいじめ、不登校の現状やワクチン接種による差別防止策は？

教委 いじめの令和元年度の認知件数は千人当たり183件、不登校の令和2年度状況は、令和元年度と比べて小学校で約0.3%増加、中学校で約0.7%減少した。ワクチン接種や感染によるいじめや差別を防ぐため、各個人の判断は尊重されるべきであることを学校で丁寧に指導し、家庭にも理解を得て協力をお願いしている。感染が発生した場合は、個人が特定されないよう、慎重な対応を行い、保護者等にも人権を尊重した配慮をお願いしている。

議員 児童虐待の現状と対策は？

市 令和2年度の相談受付件数は247件で、要保護児童対策地域協議会で組織的に対応することで、要保護児童等の早期発見と保護に取り組んでいる。

議員 昨年の全校休校時のオンライン授業の状況と教職員ICTの技量は？

教委 市内全校一斉臨時休業時は、さまざまなインターネット環境の中で授業動画等を作成して配信した。教職員についても研修や実践を積み重ねて準備が進んできたことを認識している。

議員 ネット環境で拡大が懸念されている薬物乱用防止対策は？

教委 授業での学習、関係機関と連携した学習のほか、学校内に啓発ポスターを掲示し、保護者等へも周知している。

▶ 審議結果一覧

議案番号	件名	結果	主な内容
条例の一部改正			
52	個人情報保護条例及び手数料条例	可決	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、マイナンバーカードの再交付手数料の規定を削除するほか、関係規定を整理するもの
53	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例	可決	子ども・子育て支援法施行令の一部改正に伴い、小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム事業）を行う者に養育されている子どもが、認定こども園や保育所などを利用する場合に利用者負担を求めないこととするもの
54	市立保育所の設置及び管理に関する条例	可決	詳しくは2・3ページの「注目の議案」をご覧ください。
55	移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例	可決	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部改正に伴い、旅客特定車両停留施設の構造および移動等円滑化のために必要なその他の施設等の基準を定めるほか、関係規定を整備するもの
令和3年度補正予算			
56	一般会計補正予算(第6号)	可決	新型コロナウイルスワクチン接種事業費、急傾斜地等の安全対策事業費およびがん患者のピアランスサポート事業*費の追加等を行うもの。 ※ピアランス(外見)の変化に伴う悩みを抱えるがん患者への支援のこと
57	公共用地取得費特別会計補正予算(第2号)	可決	JR芦屋駅南地区市街地再開発事業で取得の必要が生じた地区外転出地権者の用地について、将来の国庫補助の申請を可能とするため、公共用地取得費特別会計において先行して取得する必要が生じることから、必要経費の追加等を行うもの
66	一般会計補正予算(第7号)	可決	芦屋市事業者一時支援金事業として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている中小法人・個人事業主で、国の月次支援金または県の短・休業要請のいずれにも対象とならない事業者のうち売上が大きく減少している事業者に対し、1事業者につき一律10万円の一時支援金を支給し、事業の継続・立て直しやそのための取り組みを支援するもの
令和2年度決算			
60	各会計決算の認定	認定	詳しくは4・5ページの「令和2年度決算」をご覧ください。
61	下水道事業会計決算の認定	認定	【総収益】30億8,763万円 【総費用】26億5,448万2千円 【差引収支】4億3,314万8千円の純利益 【当年度未処分利益剰余金】6億4,159万6,538円
62	下水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	令和2年度決算において生じた未処分利益剰余金6億4,159万6,538円のうち、2億円を資本金に組み入れ、2億3,314万7,760円を減債積立金に積み立てるもの
63	水道事業会計決算の認定	認定	【総収益】17億7,364万1千円 【総費用】18億2,164万円 【差引収支】4,799万9千円の純損失 【当年度未処分利益剰余金】2億8,498万6,182円
64	水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	令和2年度決算において生じた未処分利益剰余金2億8,498万6,182円のうち、1億円を資本金に組み入れ、1億円を減債積立金に積み立てるもの
65	病院事業会計決算の認定	認定	【総収益】57億6,643万2千円 【総費用】54億5,405万3千円 【差引収支】3億1,237万9千円の純利益 【当年度未処理欠損金】119億452万1千円
その他			
50	教育委員会委員の任命	同意	令和3年9月30日をもって任期が満了する委員の次期委員を任命するもの
51	人権擁護委員の候補者の推薦	同意	令和3年12月31日をもって任期が満了する委員の次期委員を推薦するもの
58	総合計画の基本構想及び前期基本計画を定めることについて	可決※2	詳しくは2・3ページの「注目の議案」をご覧ください。
59	財産の無償譲渡について	可決	詳しくは2・3ページの「注目の議案」をご覧ください。
議員提出議案			
22	芦屋市個別外部監査契約に基づく監査に関する条例の制定について	可決	詳しくは10ページ下段をご覧ください。
23	教職員定数の改善と義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書	可決	詳しくは10ページ中段の「可決した意見書」をご覧ください。
24	加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的助成制度の創設を求める意見書	可決	詳しくは10ページ中段の「可決した意見書」をご覧ください。
25	大塚のぶお議員に対する問責決議	否決	市職員によるパワー・ハラメントに係る大塚議員の発言について、議員としての責務を認識し、高い倫理観を求めるとともに、猛省すべきことを勧告するもの
請願			
9	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度を堅持するための2022年度政府予算に係る請願書	採択	1. 中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。 2. 学校の働き方改革・長時間労働は正を実現するため、加配の増員や少数職種配置増など教職員定数改善を推進すること。3. 自治体で国の標準を下回る「学級編成基準の弾力的運用」の実施ができるよう加配の削減は行わないこと。4. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を堅持すること。以上、1～4を政府や国会に求めるもの
10	加齢性難聴者の補聴器購入への公的助成を求める請願書	採択	「加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的助成制度の創設を国に求める意見書」を芦屋市議会として採択し、政府や国会に提出するよう求めるもの
陳情			
12	辺野古新基地建設の中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について国民的議論を行い、憲法に基づき公正かつ民主的に解決すべきとする意見書の採択を求める陳情(総務常任委員会)	不採択	辺野古新基地建設工事を中止し、普天間基地を運用停止にすること。また、普天間基地の代替施設が日本国内に必要か否か国民的議論を行い、最終的には国会で沖縄の米軍基地の負担軽減を国が責任をもって行う法整備等の仕組みのなかで解決することなどを求めるもの。 詳しくは市議会ホームページ「陳情の委員会審査結果(令和1～4年度)」をご覧ください。

※1 緑色は「賛否の分かれた議案」を表しています。 ※2 審議を行った総務常任委員会において、附帯決議案を賛成多数で可決しています。
※3 陳情は委員会での審査結果です。

▶ 賛否の分かれた議案

●9月定例会で賛否の分かれた議案の採決の結果は次のとおりです。

議案番号	自由民主党 芦屋市議会議員団		日本共産党 芦屋市議会議員団		BE ASHIYA		公明党		あしや しみのこえ		日本 維新の会		会派に 属さない 議員		議決結果										
	福井利道	川上あさえ	米田哲也	福井美奈子	松木義昭	ひろせ久美子	川島あゆみ	平野貞雄	大塚のぶお	中島健一	青山暁	帰山和也	徳田直彦	田原俊彦	たかおか知子	長谷基弘	中村亮介	大原裕貴	浅海洋一郎	山口みさえ	寺前尊文	結	賛	反	棄
第52号議案	○	○	○	○	—	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	16	4	0
第54号議案	○	○	○	○	—	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	16	4	0
第58号議案	○	○	○	○	—	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	16	4	0
第59号議案	○	○	○	○	—	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	16	4	0
第60号議案	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	19	1	0
議員提出議案第22号	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	○	可決	16	4	0
議員提出議案第25号	×	×	×	×	—	棄	棄	棄	除	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	否決	6	10	3

※「○」…賛成、「×」…反対、「棄」…棄権、「除」…除斥、「-」…議長(議長は表決に参加しません。)

たかおか知子

あしやしみのこえ

通学路の安全対策を

議員 交通安全対策は通学路の優先度が高いはずだが、市民から安心できないと聞く場所が多い。対策は万全か。市民が危険と感じる場所と市の認識に違いがあることを指摘する。



教委 通学路の現状および安全対策は、芦屋市通学路安全プログラムに基づき、通学路点検を関係機関、学校、地域の方々が連携し、中学校区ごとに3年に一度の周期で行っている。通学路は、子どもが安全に通学できることが大切だと考えているため、今後も通学路合同点検を地域とともに実施し、関係機関と連携して危険箇所の点検・改善を進めていく。

非常時における学びの保障を

議員 学級閉鎖中などの学びの保障として、オンライン授業の早期実施を求める。
教委 タブレット端末を活用した健康観察や学習課題の諸連絡から始め、状況に応じたオンライン授業の充実に向けて準備を進めている。

議員 荷物の負担軽減となるタブレット端末の活用を求める。

教委 教科書のうち学校に置いて帰るものと持ち帰るものを決めるなど、負担軽減に努めているが、今後のデジタル教科書の動向を注視していく。

◆その他の質問
・南護岸工事完成後に起きた台風の影響について

山口みさえ

会派に属さない議員

新型コロナウイルス感染の実状と対策について

議員 自宅療養者も増えてきている中で、救急業務の実状と今後感染者が増加した場合の対策はできているか。



市 市全体の新型コロナウイルス感染者の搬送件数は増加傾向にあることに加え、保健所からの市内救急指定病院への搬送についても同様の傾向にあるため、引き続き保健所と連携し対応していく。自宅療養者や待機者の数や状況を市では把握できないが、コロナ事案が数件発生するなど長時間の救急業務等の活動が予測される場合は、増隊等で体制を強化している。

病院 入院・外来、救急医療や健診・予防医療など、市民の皆さまに求められる医療を継続しつつ、感染症予防策を講じ、入院コールドチェーンセンターからの感染症患者の受け入れ要請があれば、できる限り応じる考えである。

議員 自宅での往診、物資が届いているかの確認、PCR検査の充実など県との連携がますます大切になる。縦割りではなく市民の命を救うという視点で市として何ができるのか。

市 コロナ対策は、国・県・市それぞれの権限と役割に基づいて、役割分担して対応している。自宅療養者も含めた新型コロナウイルス感染者への対応は、感染症対策における権限と役割分担により県の対応となっている。

可決した意見書

今定例会で可決した意見書につきましては、地方自治法第99条の規定により、芦屋市議会からそれぞれの提出先に提出しています。

教職員定数の改善と義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書(議員提出議案第23号) 全員一致

【提出先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

【内容】 以下の4点の措置が講じられるよう強く要請するもの

- 1 中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。
- 2 学校の働き方改革・長時間労働は正を実現するため、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
- 3 自治体で国の標準を下回る「学級編成基準の弾力的運用」の実施ができるよう加配の削減は行わないこと。
- 4 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げること。

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的助成制度の創設を求める意見書(議員提出議案第24号) 全員一致

【提出先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

【内容】 加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的助成制度を創設するよう強く要望するもの

個別外部監査契約に基づく監査に関する条例を可決

(議員提出議案第22号) 賛成多数

【内容】 議員から個別外部監査契約に基づく監査に関する条例を新たに制定する議案が提出され、賛成多数で可決しました。この条例は、従来の市の監査委員の機能と併せ、外部の専門家(公認会計士など)による監査を実施できるようにするものです。この条例の提出議員は、条例案を作成するまでに、制度に詳しい講師を招いて議員向けの勉強会を自主的に開催するなど、時間をかけて見識を深めてきました。今後、市議会としても、必要に応じて本制度を活用していきます。

意見書・条例の詳しい内容については、市議会ホームページ「議員提出議案の審議結果(令和1～4年度)」(右記QRコード参照)をご覧ください。



議会のナゼ? なに? 再発見!

議会クイズ 第36回

◆問題 【出題者】川上あさえ委員

地方自治法に基づき、市の公益に関することについて、国会や政府等に対して議会の意思を提出する文書のことを何と呼ぶでしょうか?

- ①意見書
- ②手紙
- ③申し入れ書

◆前回のクイズの答え ※前回の応募件数は42件

「議案に対する賛否が同数となったとき、議会はどのように可否を決定するでしょうか。」の正解は「②議長が可否を判断」でした。

正解者の中から抽選で3名の方に図書カード(500円分)を差し上げます。正解は2月発行予定のあしや市議会だより119号で発表します。たくさんのご応募をお待ちしています。



議長・副議長による抽選会

◆応募方法

「電子メール」または「はがき」にて、住所・氏名・年齢・電話番号・クイズの答え・議会や本誌に対するご意見やご感想を明記してご応募ください。

※メールで応募する場合、件名は「第36回議会クイズ応募」としてください。
※いただいたご意見はすべて、本誌編集委員が目を通し、今後の誌面改善のための参考にさせていただきます。

◆応募締め切り

令和3年(2021年)12月3日(金)まで

※当日消印有効

◆応募先

〒659-8501 芦屋市精道町7番6号

芦屋市役所 市議会事務局

メールアドレス: gjjityousa@city.ashiya.lg.jp

※個人情報は賞品の発送以外には使用しません。

※当選者の発表は賞品の発送をもってかえさせていただきます。



QRコード↑
(メールアドレス)

NEWS

議員研修会を開催しました

10月27日に、兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科の富永良喜教授から、「コロナ禍における子どものストレスについて」をテーマにお話いただきました。

研修では、子どものストレスの現状や自殺の実態、教育政策における課題、ストレスやトラウマへの対処方法などについての説明があり、中でも教育政策では、「心の健康」を学ぶ授業の増加とスクールカウンセラーの常駐化・常勤化を目指して取り組んでほしいとのことでした。また、新型コロナウイルス感染症では、誹謗中傷等を恐れるがために体調不良を隠して登校し、感染を拡大させている実態があるため、コロナに対する正しい知識を得ること、感染した方を思いやり応援すること、そして、コロナの「陽性体験を安心して語れる社会」「陽性体験の語りから学ぶ社会」に変えていく必要があるとのことでした。

コロナ禍における子どもの心のケアやサポートについて、多くの貴重な知識を得ることができました。



12月定例会 日程(予定)

芦屋市議会では、本会議・委員会(議会運営委員会を除く)のインターネット映像配信を行っています。パソコン・スマートフォンなどでご覧ください。また、日程が変更になることがありますので、ホームページなどで確かめください。

月	火	水	木	金	土	日
11/22	23	24	25	26	27	28
議会運営委員会		本会議(提案説明) 総務常任委員会				
29	30	12/1	2	3	4	5
議会運営委員会	本会議 (採決・提案説明)	建設公営企業 常任委員会	民生文教 常任委員会	総務 常任委員会		
6	7	8	9	10	11	12
委員会 (予備日)	議会運営 委員会	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問等)		
13	14	15	16	17	18	19
委員会 (予備日)						
20	21	22	23	24	25	26
議会運営 委員会	本会議 (採決)					

●本会議委員会の開始は、原則午前10時からです。

編集後記

全国的に議員による市職員へのハラスメントが新聞等で取り上げられるようになりました。芦屋市議会内でも「指針」を作成し、ハラスメントを防止しようと動き出していますが、まだ始まったばかりです。議員と市職員は立場が違いますが、芦屋市をより良くするために共に働いていることを胸に刻みたいと思います。

【編集委員】川島 あゆみ